

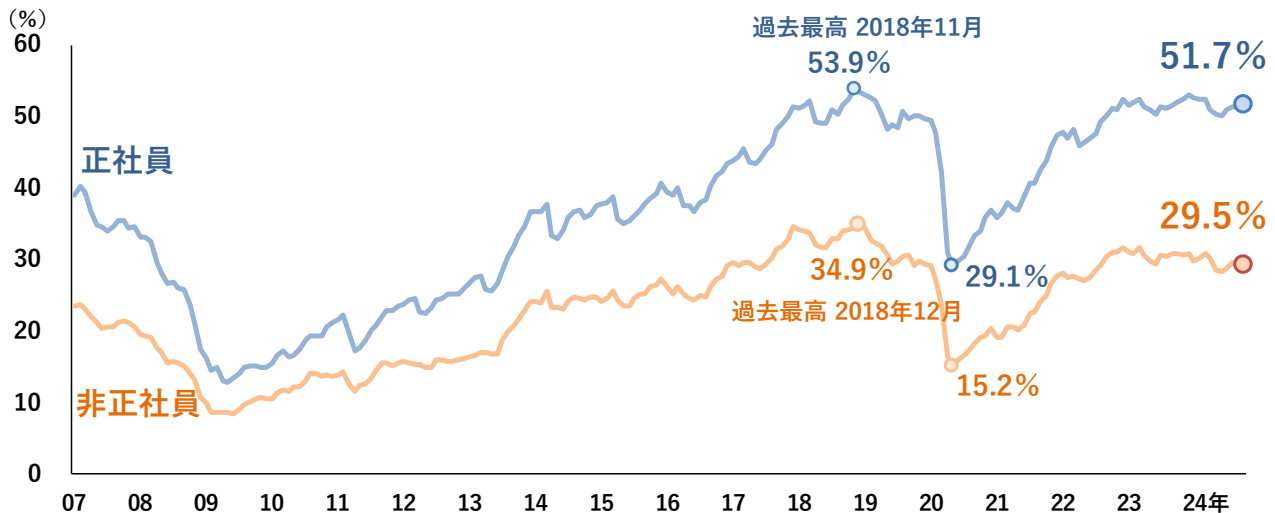
人手不足に対する企業の動向調査（2024年10月）

正社員不足を感じている企業は 51.7%、 高止まりが続く

～ 非正社員の人手不足、「103万の壁」見直しで解消なるか ～

「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題だ。2025年は「団塊の世代」のほとんどが75歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」の多くが50歳以上となるなど、更なる労働力不足が予測される。こうしたなか、業務効率化に向けた生産性の向上は企業経営を左右する大きな要素であり、DXを含めた省人化への早期着手がカギを握る。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

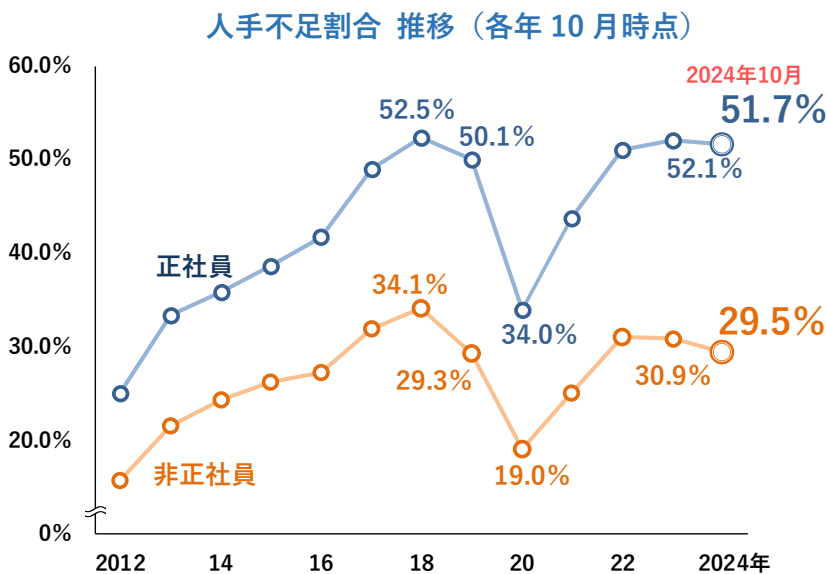
- 正社員が不足している企業の割合は 51.7% で、引き続き 5 割を上回った。業種別では、IT エンジニア不足が目立つ「情報サービス」が 70.2% でトップとなり、技術者不足や就業者の高齢化が指摘されている「メンテナンス・警備・検査」(69.7%) も高水準で続いた
- 非正社員における人手不足割合は 29.5% となり、前年同月比 1.4pt 低下した。これまで顕著だった「飲食店」「旅館・ホテル」を中心に、非正社員の人手不足感は緩和傾向に転じる兆しが見られた

- 調査期間は 2024 年 10 月 18 日～10 月 31 日。調査対象は全国 2 万 7,008 社、有効回答企業数は 1 万 1,133 社（回答率 41.2%）
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 10 月の結果をもとに取りまとめた
- 本調査の詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載

1. 人手不足の割合は正社員で51.7%と5割超 非正社員は高水準ながらも「やや緩和傾向」に

2024年10月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は51.7%だった。前年同月比では2カ月連続で低下したものの下げ幅は小さく、依然として5割を上回るなど、高止まりが続いている。

非正社員では29.5%だった。前年同月から1.4pt低下し、同13カ月連続で前月を下回る結果となり、人手不足は緩和傾向へ転じている。



[注] 人手不足割合は各年の10月時点

2. 正社員・業種別：ITエンジニア不足の「情報サービス」が70.2%でトップ、唯一の7割超

正社員の人手不足に関して業種別で見ると、SE不足が深刻な「情報サービス」が70.2%でトップだった。前年同月比2.7pt低下となったものの、依然として業種別で唯一の7割超だった。「開発案件が多いなかで人手不足が顕著」(ソフト受託開発、東京都)との声があり、堅調な需要を背景に人手不足が慢性化している。

「メンテナンス・警備・検査」は69.7%で、7割に迫る高水準。需要は底堅いなかで、技術者不足や就業者の高齢化が指摘されている。また、時間外労働時間の上限規制が適用された「2024年問題」に直面している「建設」(69.6%)や「運輸・倉庫」(65.8%)、デジタル人材へのリスクリングなどに注目が集まっている「金融」(67.1%)など5業種が6割台となり人手不足が目立っている。

正社員の人手不足割合 (上位10業種)

		(%)		
		2022年10月	2023年10月	2024年10月
1	情報サービス	69.1	↑ 72.9	↓ 70.2
2	メンテナンス・警備・検査	62.4	↑ 68.4	↑ 69.7
3	建設	64.5	↑ 69.5	↑ 69.6
4	金融	62.0	↑ 63.9	↑ 67.1
5	運輸・倉庫	63.8	→ 63.8	↑ 65.8
6	旅館・ホテル	65.4	↑ 75.6	↓ 62.9
7	専門サービス	55.9	↓ 50.9	↑ 59.1
8	リース・賃貸	53.8	↑ 55.9	↑ 56.8
9	人材派遣・紹介	61.3	↑ 61.8	↓ 56.7
10	自動車・同部品小売	56.7	↑ 61.3	↓ 56.3

※母数が20社以上の業種が対象

3. 非正社員・業種別：最も高い「飲食店」を中心に、上位10業種中9業種で前年同月から低下

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「飲食店」は64.3%となった。次いで「旅館・ホテル」が続き、60.9%と高水準となった。

以下、社会全体の人手不足によって引き合いが堅調であることに加えて、派遣人材の不足が聞かれる「人材派遣・紹介」(55.2%)や、正社員でも高い人手不足割合がみられた「メンテナンス・警備・検査」(54.1%)が5割台で続いた。スーパーマーケットや百貨店が含まれる「各種商品小売」

(48.9%)なども高水準ではあったものの、上位10業種中9業種で前年同月から低下する結果となった。

非正社員の人手不足割合（上位10業種）

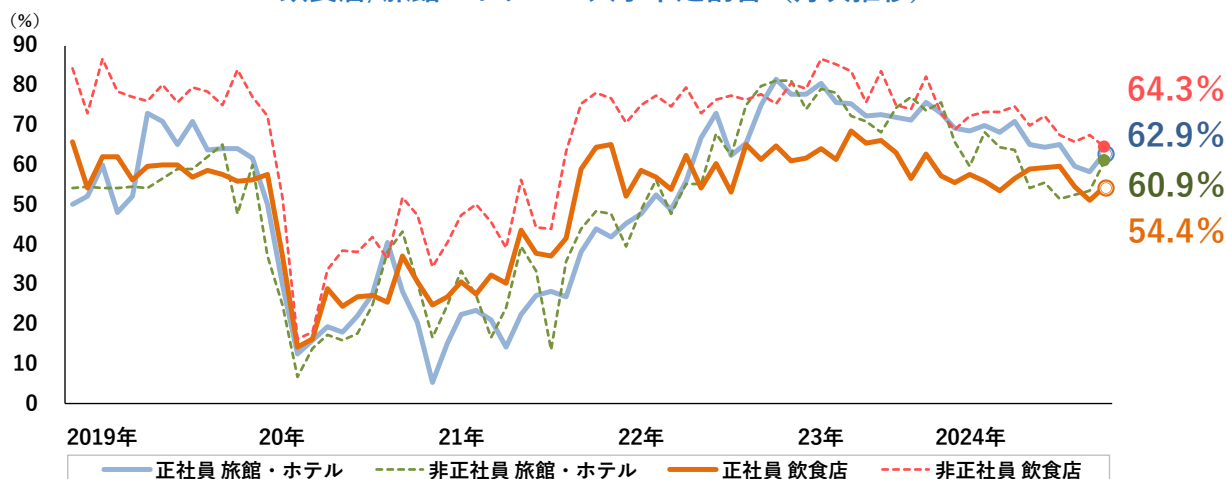
		（%）		
		2022年10月	2023年10月	2024年10月
1	飲食店	76.3	↑ 82.0	↓ 64.3
2	旅館・ホテル	75.0	↓ 73.5	↓ 60.9
3	人材派遣・紹介	57.5	↑ 64.2	↓ 55.2
4	メンテナンス・警備・検査	46.4	↑ 54.9	↓ 54.1
5	娯楽サービス	55.3	↓ 44.0	↑ 52.0
6	飲食料点小売	47.3	↑ 50.0	↓ 49.7
7	各種商品小売	51.2	↓ 50.0	↓ 48.9
8	金融	36.7	↑ 45.1	↓ 43.8
8	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.8	↑ 44.2	↓ 43.8
10	教育サービス	37.5	↑ 50.0	↓ 43.5

※母数が20社以上の業種が対象

飲食店と旅館・ホテルにおいては、「アフターコロナ」が到来してから深刻な人手不足が続いた。飲食店では特に非正社員部門において長く業種別トップが続き、旅館・ホテルでは2022年12月には正社員と非正社員それぞれ8割を超えるなど、コロナ禍以前を上回る高水準で推移した。

こうしたなか、2024年に入って以降は引き続き業種別では上位ではあるものの、緩やかな改善傾向が見られている。インバウンド需要がさらに高まっているなかではあるが、業務効率化に向けたツールやスポットワークなど多様な働き方の普及が、人手不足の解消に寄与している背景の一つとして考えられる。

飲食店/旅館・ホテルの人手不足割合（月次推移）



今後の見通し：深刻な人手不足倒産、「103万円の壁」見直しが人手不足解消の糸口となるか

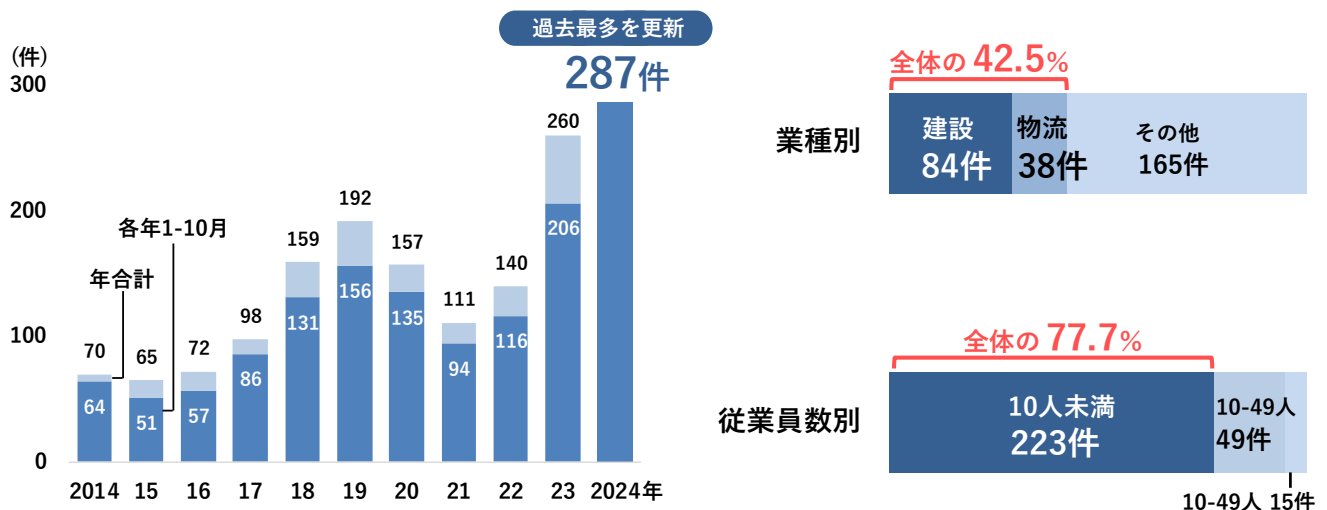
人手不足割合は正社員では51.7%、非正社員では29.5%となった。正社員では引き続き5割を上回るなど「高止まり」の局面が続いている一方、非正社員では前年同月比で低下が続き、飲食店や旅館・ホテルを中心に上位10業種では9業種が同様に低下しており「やや緩和傾向」といえよう。

こうしたなか、人手不足が企業に与える影響は一段と深刻化している。2024年の「人手不足倒産」は10月時点で287件にのぼり、過去最多だった2023年の通年(260件)を既に上回り、2年連続の過去最多を記録した。特に「2024年問題」に直面する建設・物流業の割合が大きく、全体の4割以上を占めた。また、従業員数10人未満のケースが8割近くにのぼるなか、今後も主に大企業の賃上げペースに追いつけないことで小規模事業者を中心に人材の確保・定着は難しくなることが予想され、人手不足倒産は高水準で発生するものと見込まれる。

政府は、2023年の段階から「2030年代半ばまでに最低賃金の全国加重平均1500円を目指す」と表明していた。物価高対策の側面が強いものの、人件費の増加に耐え切れない企業にとっては大きな痛手となるケースも想定される。その場合には人手不足にさらなる拍車がかかる懸念も考えられるため、今後の人手不足動向を左右する大きな観点といえよう。

また、最低賃金引き上げにもかかわらず、いわゆる「103万円の壁」に代表される所得税の基礎控除合計が変わらなければ労働時間の減少に繋がることも考えられ、見直しに向けた議論も活発化してきた。控除合計の上限が見直されれば労働時間の拡大が期待できることから、特に非正社員においては人手不足の解消にも貢献できる可能性がある。一方で、最低賃金の上昇に比例した控除上限の見直しにとどまれば、労働時間の増加に至らないだろう。そのため、労働時間の増加による人手不足の解消という側面において、最低賃金の上昇を上回る形で控除合計の上限を引き上げることが求められる。

人手不足倒産 件数推移・業種別/従業員数別 (2024年10月時点)



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,008社、有効回答企業1万1,133社、回答率41.2%)

(1) 地域

北海道	510	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,201
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	768	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,804
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	902	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	759
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,305	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	379
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	551	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	954
合計			11,133

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	103	飲食料品小売業	151	
金融	174	繊維・繊維製品・服飾品小売業	89	
建設	1,679	医薬品・日用雑貨品小売業	54	
不動産	471	家具類小売業	23	
製造	飲食料品・飼料製造業	306	家電・情報機器小売業	78
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	121	自動車・同部品小売業	185
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	196	専門商品小売業	254
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	各種商品小売業	48
	出版・印刷	186	その他の小売業	14
	化学品製造業	331	運輸・倉庫	442
(2,620)	鉄鋼・非鉄・鋳業	449	飲食店	115
	機械製造業	435	電気通信業	9
	電気機械製造業	268	電気・ガス・水道・熱供給業	12
	輸送用機械・器具製造業	106	リース・貸貸業	98
	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル	92
	その他製造業	68	娯楽サービス	110
卸売	飲食料品卸売業	318	放送業	22
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	146	メンテナンス・警備・検査業	260
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	273	広告関連業	115
	紙類・文具・書籍卸売業	112	情報サービス業	533
	化学品卸売業	222	人材派遣・紹介業	67
	再生資源卸売業	30	専門サービス業	433
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	238	医療・福祉・保健衛生業	124
	機械・器具卸売業	787	教育サービス業	48
	その他の卸売業	293	その他サービス業	256
	その他			35
合計			11,133	

(3) 規模

大企業	1,755	15.8%
中小企業	9,378	84.2%
(うち小規模企業)	(3,766)	(33.8%)
合計	11,133	100.0%
(うち上場企業)	(222)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。